

平成 30 年 9 月 7 日現在

機関番号：22604

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K12953

研究課題名(和文)新しい保育政策下におけるローカルな子育て支援のニーズと育児資源の地理学的評価

研究課題名(英文)Geographical evaluation of the local needs and resources of the support for children and childrearing under a new policy

研究代表者

若林 芳樹(Wakabayashi, Yoshiki)

首都大学東京・都市環境科学研究科・教授

研究者番号：70191723

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、政府の新しい子育て支援策の影響について、地理学的視点と方法を用いて検討を加えた結果、次の点が明らかになった。(1) 保育・子育て支援へのニーズには地域差があり、大都市では保育サービスの量的不足が顕著にみられるが、保育所待機児童が発生していない地方都市でも、別の種類の育児支援へのニーズが存在する。(2) 政府が新制度を導入して以降、各自治体の保育サービス供給は増えたものの、待機児童数は大幅に減った事例ある一方で、逆に増えたところもある。(3) 子育て支援事業の効果を評価するために、ローカルな保育サービス需給ギャップの視覚化方法を開発し、いくつかの自治体に適用し、その有効性を確認した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to examine the regional effects of a new political measure for supporting childrearing by employing geographical viewpoint and methodology. The results obtained are as follows. (1) There are regional differences in needs for support of childcare and childrearing. While the shortage of the amount of childcare is observed in metropolitan regions, different kind of childrearing support is demanded in local cities where no children wait for entering daycare centers. (2) In spite of the increase in the amount of childcare services, children on the waiting list are observed in some municipalities. (3) To evaluate the local effects of the new policy, we developed a method for visualizing the supply-demand gap of childcare services using GIS and confirmed its usefulness by applying it to some municipalities.

研究分野：人文地理学

キーワード：子育て支援 保育 福祉 地域性 立地分析

1. 研究開始当初の背景

日本の保育サービスには地域的多様性が大きく、大都市・地方都市・農村地域といった地域類型だけでなく地方ごとの違いも顕著にみられる。その背景には、保育・子育て支援に対するニーズの地域差だけでなく、自治体ごとの子育て支援政策の違いがある。

とりわけ 2015 年春から導入された「子ども・子育て支援新制度」(以下、「新制度」と略称)は、消費税の増税分を主たる財源としながら、保育や幼児教育の仕組みを大きく転換させる可能性がある。それを自治体レベルで効果的に運用するためには、地理学的アプローチが有効である。たとえば、新制度では保育の必要度に応じて子どもを区分し、自治体ごとに保育需要をきめ細かく推計することになっているが、そのために自治体内の提供地域を区分した上で、子育てニーズの把握や事業計画の策定が進められている。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえて、本研究は政府の子育て支援政策の地域的影響について、地理学的視点と方法に依拠しながら、次の 3 つの側面から検討を加える。

(1) 子育て支援ニーズの地域間比較：新制度の導入に向けて、内閣府の指導の下で多くの自治体子どもを持つ世帯に対してアンケート調査を実施している。これは、ある程度統一された項目からなる全国規模の調査として、きわめて貴重な情報源であるが、各自体内の需要推計に用いるのにとどまり、他の自治体との比較はなされていない。そこで、各自体の作成したニーズ調査報告書を可能な限り収集し、子育てニーズの地域差を定量的に分析する。

(2) ローカルな育児資源の地域的分析：子育て支援ニーズを充足するために、各自体ではサービス供給の事業計画が行われるが、民間やボランティア部門を含めた多様な主体が提供する育児資源を多面的に把握することが効率的で公正な子育て支援につながると考えられる。そこで、事例地域を選定して、子育て支援のローカルな需給状況を総合的に捉える。

(3) 子育て支援事業計画の評価：上記の作業をふまえて、自治体の子育て支援事業計画を地理学的視点から評価する。子ども子育て支援法(第 61 条第 2 項)では、保育等を提供する区域を設定し、それに基づいて事業計画をたてることになっているが、区域設定の明確な基準はなく、既存の学区や行政区が使用される場合が多い。そうした区域設定の妥当性について、事例地域を選んで立地分析を行い、その妥当性を地理学的に吟味する。

3. 研究の方法

本研究は、(1)全国各地の自治体で実施されている「子ども・子育てに関するニーズ調査」(以下、「ニーズ調査」と略称)結果の収集

と地域間比較、(2)各自治体における子育て支援のニーズと育児資源の総合的評価、(3)子育て支援事業計画の分析と評価に分けて、以下のように取り組む。

(1) ニーズ調査を実施した自治体に対して情報収集を行い、各自体が実施したアンケート調査結果を入手して主要項目を比較するとともに、地域的傾向と特徴的な自治体を把握する。

(2) 特徴が異なる自治体を事例として選び、現地を訪問して子育て支援の需要と供給について実態調査する。取り上げる地域は、大都市中心部および郊外、地方都市、中山間地域から選定する。

(3) 事例として取り上げた自治体の子育て支援事業計画を吟味し、とくに区域設定の妥当性について、GIS(地理情報システム)を用いた立地分析によって地理学的に評価し、必要に応じて代替案を示す。

4. 研究成果

前述の 3 つのサブテーマについて、それぞれ得られた研究成果は以下の通りである。

(1) 子育て支援ニーズの地域間比較

新制度の導入に向けて内閣府の指導の下で自治体実施したニーズ調査について、インターネットで公開された報告書を収集した。収集した情報は、研究分担者と共同で分析を行い、報告書に共通する主要な調査項目を抽出してアンケート結果をデータベース化した。

東京都、石川県、広島県、大分県、沖縄県の市町村を対象に、役所や子育て支援施設を訪問して聞き取り調査を行い、各自体の子育て支援に対する需要と供給の地域内でのバランスを分析した。また、協力が得られた子育て支援施設に対しては、利用者へのアンケート調査を依頼し、回収して分析を行った。また、個人や民間企業、NPO などのボランティア組織が運営する認可外保育施設や幼児教育施設にも調査を行い、子育て支援の担い手からみた地域の特徴を検討した。

その結果、保育ニーズには地域による違いがあり、核家族世帯の多い大都市では保育サービスの量的不足が顕著にみられる。しかし保育所待機児童が発生していない地方都市でも、ピアサポートによる育児支援へのニーズが存在することがわかった。

(2) ローカルな育児資源の地域的分析

自治体内の子育て支援のニーズと資源を総合的に評価するために、大都市中心部として東京都区部(杉並区、荒川区)、大都市郊外の多摩市と横浜市、広域中心都市として広島市、地方都市として大分市、中山間地域の合併自治体の事例として石川県白山市、および地方圏では例外的に保育所待機児童が多い沖縄県那覇市と石垣市について資料収集を行った。

その後、事例地域を訪問して新制度のもとでの子育て支援の事業計画資料を収集する

とともに、計画の進捗状況について聞き取り調査を行った。そこで得られた情報についての詳しい分析を行った。

その結果、新制度が発足して以降の変化を分析すると、那覇市のように大幅に待機児童を減らした事例ある一方で、大分市のように待機児童が増えたケースもあることが判明した。

こうした違いの背景と問題点を詳しく検討したところ、那覇市の場合は認可保育所の新設によって急速に保育定員を増やしたことが待機児童を減らした背景にあるが、地区の間でのアンバランスも生じていることが明らかになった。これは、事業計画におけるゾーニングに問題があることを示唆している。一方、大分市では待機児童の定義の見なおしが見かけ上の待機児童数を増やした一因であるが、それ以外にも潜在的な需要が喚起されて保育所の利用希望者数が増加したこと、中心市街地の再開発地区での保育需要の高まりによる需給ギャップの発生などが背景にあることが判明した。このことから、自治体のニーズ調査では保育需要の変化を的確に捉え切れていないことがわかる。

(3) 子育て支援事業計画の分析と評価

各自治体の事業計画の成果を定量的に評価する一つの指標が保育所待機児童数である。待機児童の発生には、需要の増大とサービス供給の不足のみならず、空間的なミスマッチも影響している。こうした需給の空間的なミスマッチを分析してGISで地図化し、空間的ミスマッチを可視化する手法を開発した。それを東京都文京区、沖縄県那覇市などに適用した結果、認可保育所による保育サービスの需給ギャップが捉えられ、その分布は認可外保育所の分布や人口増減などによって説明できることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7件)

- ① 由井義通 2017. 単身女性や共働き女性の居住地選択について—Shrinking 社会下の都市居住。都市住宅学 96: 4-8, 査読有。
- ② 由井義通・久保倫子・久木元美琴・若林芳樹 2017. 沖縄県那覇市と浦添市における学童保育の地域的展開。都市地理学 12: 108-118. 査読有
- ③ 由井義通・若林芳樹・久木元美琴 2016. 沖縄県石垣市における学童保育。日本都市学会年報 49: 99-107. 査読有
- ④ 阿部智恵子・若林芳樹 2015. 市町村合併にともなう保育サービスの変化—石川県かほく市と白山市の比較—。日本都市学会年報 48: 185-192. 査読有
- ⑤ 阿部智恵子・若林芳樹 2015. 石川県かほく市における子育て支援の現状と課題。季刊地理学 67: 176-190. 査読有
- ⑥ ABE, C., WAKABAYASHI, Y. 2015.

Changes in childcare services accompanying municipal mergers: a case study of Kahoku City in Ishikawa Prefecture. Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University No.50: 89-96. 査読無

- ⑦ 由井義通 2015. 郊外地域における「育メン」の家事と子育て。日本都市学会年報 48: 325-331. 査読有

〔学会発表〕(計 12件)

- ① 若林芳樹・久木元美琴・由井義通 2018. 子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育サービス供給の変化: 那覇市の事例。2018年度日本地理学会春季学術大会 東京学芸大学(東京都小金井市): 2018年3月23日。
- ② 久木元美琴 2018. 地方都市における保育所待機児童の発生状況と子ども・子育て支援新制度の影響—大分市の事例。2018年度日本地理学会春季学術大会 東京学芸大学(東京都小金井市): 2018年3月23日。
- ③ WAKABAYASHI, Y., KOIZUMI, R., KUKIMOTO, M. and YUI, Y. 2017. Visualization of the supply-demand gap in childcare services with GIS. ICC2017 ワシントン DC (アメリカ): 2017年7月4日
- ④ WAKABAYASHI, Y. 2016. Spatial dependency of factors affecting the evaluation of subjective well-being. The 33rd International Geographical Congress, 北京(中国): 2016年8月23日
- ⑤ 小泉 諒・若林芳樹 2015. 保育サービスにおける需給ギャップの地図化とその応用—東京都区部の事例—。2015年度人文地理学会大会, 大阪大学(大阪府吹田市): 2015年11月15日
- ⑥ 久木元美琴 2015. 女性と地方圏の未来—子育て支援の視点から—。地理科学学会 2015年周期学術大会第32回シンポジウム, 広島大学(広島県東広島市): 2015年11月1日
- ⑦ 由井義通・若林芳樹・久木元美琴 2015. 沖縄県石垣島における保育問題。日本都市学会第62回大会, 新潟県上越市: 2015年10月31日
- ⑧ 久木元美琴 2015. 東京都心周辺部における共働き世帯の居住地選択と育児—荒川区南千住地区の事例から。2015年日本地理学会秋季学術大会, 愛媛大学(愛媛県松山市): 2015年9月19日
- ⑨ KUKIMOTO M., WAKABAYASHI Y., YUI Y. 2015. The role of communication tools among Japanese mothers living in Germany and France. 5th EUGEO Congress on the Geography of Europe. ブダペスト(ハンガリー): 2015年8月31日

- ⑩ KUKIMOTO M., WAKABAYASHI Y. 2015. Possibilities for and Limitations of Creating Childcare Support Maps through the Voluntary Sector using Participatory Mapping. 27th International Cartographic Conference, リオデジャネイロ (ブラジル) : 2015年8月26日
- ⑪ WAKABAYASHI Y., KUKIMOTO M., YUI Y. 2015. The role of childcare support by the private sector and the local childcare culture in Okinawa, The 9th International Convention of Asia Scholars, アデレード (オーストラリア) : 2015年7月8日
- ⑫ YUI, Y. 2015. The change of childcare minds in Japanese suburban residents: two-earner family and "Iku-men", The 9th International Convention of Asian Scholars, アデレード (オーストラリア) : 2015年7月8日.

〔図書〕(計 2件)

- ① 宮澤 仁編著, 稲田七海, 神谷浩夫, 加茂浩靖, 久木元美琴, 小泉諒, 杉浦真一郎, 田原 裕子, 中條暁仁, 中村努, 西律子, 島山輝雄, 花岡和聖, 埴淵知哉, 三浦尚子, 山内昌和, 由井義通, 若林芳樹著 2017『地図でみる日本の健康・医療・福祉』明石書店, 204p.
- ② 由井義通 2015. 郊外住宅地における女性就業と子育てー広島市高陽ニュータウンの事例ー, 日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏ーポスト成長社会における都市のかたちー』, ナカニシヤ出版, 249p. (pp. 223-239.)

〔産業財産権〕

- 出願状況 (計 0件)
- 取得状況 (計 0件)

〔その他〕

ホームページ等 : なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

若林芳樹 (WAKABAYASHI Yoshiki)

首都大学東京・都市環境科学研究科・教授
研究者番号 : 70191723

(2)研究分担者

由井義通 (YUI Yoshimichi)

広島大学・教育学研究科・教授
研究者番号 : 80243525

久木元美琴 (KUKIMOTO Mikoto)

大分大学・経済学部・准教授
研究者番号 : 20599914

(3)連携研究者 : なし

(4)研究協力者 : なし